

福島から世界へ! 知財が導く復興



WEB版はコチラ



とっきよ 56

2023.3.6発行

知財戦略

どうやって取り組んでいるの?

» 株式会社 シンテック

知財レボマンガ

「農林水産省×
特許庁で動画公開」

(マンガ: 柏原昇店)



特集
2

— 福島的发展を「知財」でけん引 —

「おいしさの 見える化」

FEATURE » マクタアメニティ 株式会社

特集

1

「ロボットのまち」へと進化する南相馬市

福島イノベーション最前線

FEATURE » 株式会社 菊池製作所 × 株式会社 テラ・ラボ



福島イノベーション最前線

東日本大震災と原発事故の発生から12年。復興計画が第2期に入った福島県では、課題も残されているが、「復興」の先にある新しい価値の創造も確実に芽吹き始めている。知財の活用によって事業の成長と福島への貢献を誓う企業が描く、可能性に満ちた未来図をレポート。



POLICY 特許庁の知財活用支援

「知財立県ふくしま」を目指して

経済産業省のさまざまな復興支援の取組をベースに、特許庁は独自の取組として「福島知財活用プロジェクト」(2018年度～2020年度)を実施し、知財による福島県の復興や地域活性化の環境整備を進めてきた。メディアやイベントを通しての広報・周知活動の他、ビジネスプロデューサーを福島県内の中小企業などに派遣し、知財を活用した事業の創出や拡大の伴走支援を行っている。この流れをくむ形で福島県は現在、「知財立県ふくしま」を目

指す「福島県知財戦略推進計画」を策定し、取組を進めている(P7)。福島県南相馬市出身の濱野幸一特許庁長官も2022年のインタビューで、「企業も高い技術力を持っており、知財の活用を進めて『稼ぐ力』の向上、持続的発展をけん引してほしい」^(※)と、知財によって福島県のポテンシャルが引き出され、知財の取組の手本となる「ロールモデル」としての存在感を示す将来像に期待を表明した。

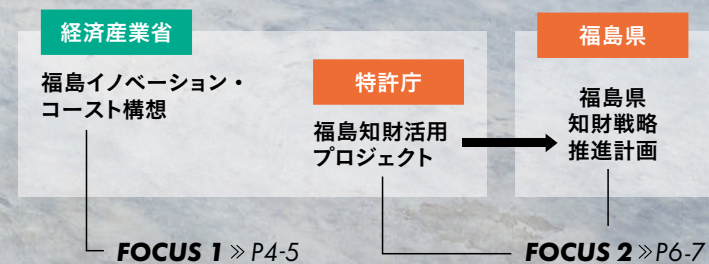
※福島民報(2022/9/5)より引用

知財の活用が予感させる
新たな産業創出の可能性

福島県では現在、2021年(令和3年)に策定された「第2期福島県復興計画」の下、復興・再生への取組が続けられている。避難指示解除や生活環境の整備など着実に復興が進む一方で、3万人を超える避難者や根強く残る県産農産物への風評被害といった課題の解決はまだまだ道半ばであり、「地方創生」との両輪

INDEX

福島県の復興と知財の関わり



KEY PROJECT

第2期福島県復興計画 2021年4月～

福島県は、2011年8月に策定した復興ビジョンおよび第1期福島県復興計画(第1次～第3次)に基づき復興を進めてきた。2021年3月の計画期間満了にあたり、切れ目ない継続のために第2期復興計画が策定された。国

が制定する福島復興再生基本方針などと整合がはかられており、第1期復興計画(第3次)で掲げられた10の重点プロジェクトが、「避難地域等の復興・再生」「ひと」「暮らし」「しごと」の視点から4つに再編されている。



4つの重点プロジェクト

- 1 避難地域等復興加速化プロジェクト
- 2 人・きずなづくりプロジェクト
- 3 安全・安心な暮らしプロジェクト
- 4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

で、福島を次のステージへと導く新しい潮流が生まれることが切望される。

そこで注目したいのが、「知財」をキーワードとしたイノベーションの可能性だ。福島復興の象徴的なプロジェクトである「福島イノベーション・コースト構想」(震災で大きな被害を受けた浜通り地域に、新たな産業基盤をつくる取組)によって、南相馬市は今、成長分野として注目を集めるロボット・ドローン分野の巨大な研究開発拠点として進化を遂げている。次のP45では、県外も含めた有望スタートアップが集積する「福島ロボットテストフィールド(RTF)」をけん引する2社の取組を紹介し、RTFという「場」が、企業同士の良い化学反応を生み出す様子を概観する。

続くP657では、風評被害で農産物のサプライチェーンが機能不全に陥る危機的状况を受けて、新事業の道を切り開いた画期的な特許技術を紹介。産学連携の知財戦略や積極的なオープンイノベーションで国内外から注目される成果を挙げ、福島から世界に向けて新しい農業ビジネスや食文化の在り方を提案する事例などから、福島と知財の新しい可能性をひもとく。

KEY PROJECT

福島イノベーション・コースト構想

東日本大震災と原発事故で大きな打撃を受けた浜通り地域等の産業を回復するために、同エリアに新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト。中核的機関として、2017年7月に福島県が「一般財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構」を設立した(2019年に公益財団法人に移行)。産業集積、教育・人材育成、交流人口拡大、情報発信、生活環境整備など多岐にわたる基盤整備を実現するため、6つの重点分野を中心にプロジェクトが進められている。

〈主要なプロジェクト〉

廃炉

福島遠隔技術開発センターなどで実証実験

ロボット・ドローン

RTFを中核にロボットの研究開発や実証実験

エネルギー・環境・リサイクル

福島水素エネルギー研究フィールドにおける技術実証

農林水産業

ICTやロボット技術を活用した農林水産業

医療関連

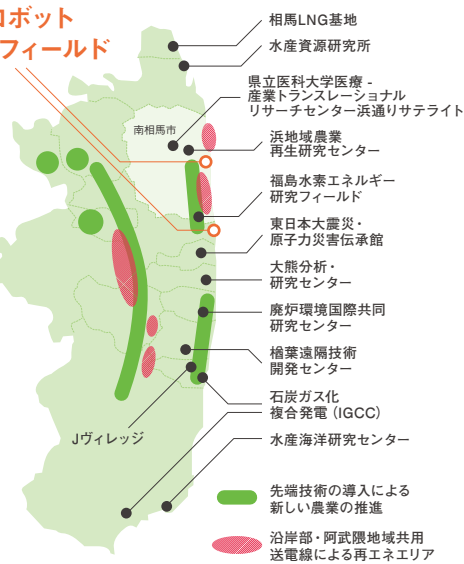
ふくしま医療機器開発支援センターなど

航空宇宙

「空飛ぶクルマ」の実証や関連企業の誘致

主要プロジェクト&主な施設

福島ロボット
テストフィールド



福島県「復興・再生のあゆみ(第8版)」を基に、編集部で加工



RTFではインフラや災害現場など実際の使用環境を再現して、ロボットの性能評価や操縦訓練他を行うことができる。充実した研究環境に惹かれ、企業(大手からスタートアップまで多彩)や大学、研究機関などが集まる。

注目していましたが、次第に南相馬のソフトウェアを実感するようになり、先導的な企業が集積することで互いのイノベーションが劇的に加速する「場」の力。何より、復興を願う地域の皆さんの手厚い伴走支援。きれいな事と思われがちな「未来」や「希望」といった言葉が、ひとがモチベーションを保つためにどれほど大切であるか、福島に来て痛感しています。RTFを拠点に、産業の活性化や雇用創出、人材育成に貢献する。そして福島の「未来」や「希望」を見える化する。それが私たちの目指すものです。

弊社の主事業は金型製作をはじめ、試作から量産までのプロセスを「一括一貫体制」で支える総合ものづくり支援企業です。また私は飯館村の出身で、福島県内に多くの工場を開設するなど、地元に強い愛着を感じています。復興はいまだ途上というのが率直な実感ですが、それだけにRTFが日本のイノベーションの一大発信地になることに期待しています。私自身、2014年に当時の安倍首相の肝いりで始まった「ロボット革命・実証実験」(現在のロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会)に名を連ねており、RTFの誕生を後押しする立場でもあっただけに、思い入れもひとしおです。弊社も近年、社内の「ものづくりメカトロ研究所」を中心に、多くのグループ会社でサポート・サービスロボット分野やドローンの研究開発に注力していますが、RTFの発展のために果たせる役割は他にも色々あると考えています。弊社は産学連携ネットワークを20年以上続けており、現在も50大学70研究室以上と連携しているのですが、その技術や研究成果を事業化するまでのプロセスを支援

するプラットフォームを構築しています。ファンドの設立、弊社の加工技術を生かした試作や量産の工程サポート、販売活動におけるブランド力のカバーなど、スタートアップが事業を軌道に乗せるまで苦勞しがちな部分を全方位で支えていくものです。特に弊社の南相馬工場には10社以上のスタートアップが入居し、技術交流や協同プロジェクトの場になっています。こうしてRTFに一つのエコシステム(生態系)を築くことで、多くの有望な企業が技術を磨き合うだけでなくビジネスにおいても大きく飛躍する支援をしていきたいですね。

PROFILE 株式会社菊池製作所



多様な分野の製品の開発・設計・金型製作・試作・評価・量産のプロセスを「一括一貫」体制で支える「総合ものづくり支援企業」。近年はサポートロボット産業の活性化にも注力。

所在地 / 東京都八王子市山山町2161-21(本社)
TEL / 042-651-6093(代表) URL / <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
設立年 / 1976年(創業年 / 1970年) 業種 / 製造業
従業員数 / 393人(連結、2022年4月時点)



「ロボットのまち」へと進化する南相馬市

FOCUS

FEATURE

株式会社菊池製作所 × 株式会社テラ・ラボ



株式会社菊池製作所
代表取締役社長
きくち いさお
菊池 功

福島県相馬郡飯館村出身。1970年に独立・創業し、1976年に株式会社菊池製作所を設立。1984年には故郷・飯館村に福島第一工場を開設する。福島市内の工業団地に新たに建設中のロボットの研究開発拠点も近日操業開始予定。



株式会社テラ・ラボ
代表取締役
まつうら たかひで
松浦 孝英

1999年にモバイルITコンサルティング会社を起業。2014年に株式会社テラ・ラボを設立した後、2016年から中部大学国際GISセンター研究員として長距離無人航空機を研究。大規模災害における社会実装を目指し開発を行う。

福島イノベーション・コースト構想の看板ともいえる「福島ロボットテストフィールド(RTF)」。南相馬市復興工業団地内に造られた、世界に類を見ない陸・海・空のフィールドロボットの一大開発実証拠点に、高い技術力と福島復興への情熱を抱いた企業や大学、研究機関などが集まり、次の時代を創り出そうとしている。

RTFという無二の場を拠点に福島の「未来」を見える化する
(株式会社テラ・ラボ 松浦代表)

私は2014年にテラ・ラボを創業し、その後、中部大学国際GISセンター研究員の立場で広域災害時の情報支援システムを研究してきました。大きく三つの研究領域を定めており、一つは長距離無人航空機、いわゆるドローンです。それから空間情報データの収集・解析・共有の仕組み。そしてその情報を基に対策を行う地上側の支援システムです。この区分は、網羅的に知財を保有して自社の価値を高める知財戦略の策定でも役に立ちました。各領域における実績や課題、競合の動向などをマトリクス化し、「LP Strategy Board」と呼ぶ知財マップを作成することで、空白分野の特許出願といった必要な対応を的確に判断できるのです。大学職員や研究員として知

PROFILE 株式会社テラ・ラボ



「宇宙から地球を考える」をテーマに創業。災害対策の情報収集サービスやインフラ監視を主事業に、固定翼機や衛星などを使った災害対策DXの推進に努めている。

所在地 / 愛知県春日井市不二が丘3-28(本社)
TEL / 050-3138-1612 URL / <https://terra-labo.jp>
設立年 / 2014年 業種 / サービス業(災害情報収集・解析システム)
従業員数 / 10人(2022年4月時点)

財に携わった経験からも、知財を自分たちが単独で保有する重要性は、創業当初から強く意識していました。

福島に拠点を置く決意をしたのは、2019年2月に福島県が実施した企業立地セミナーが契機です。当時、無人航空機の研究拠点を探しているところでした。実際に原発の状況や荒廃した住居跡を目の当たりにした時は衝撃を受けましたが、同時に自治体の方々の復興に懸ける熱意に圧倒されて、「自分も福島のイノベーションに貢献したい」と、同年9月にRTFに入居しました。最初は滑走路や生活インフラなどのハード面に

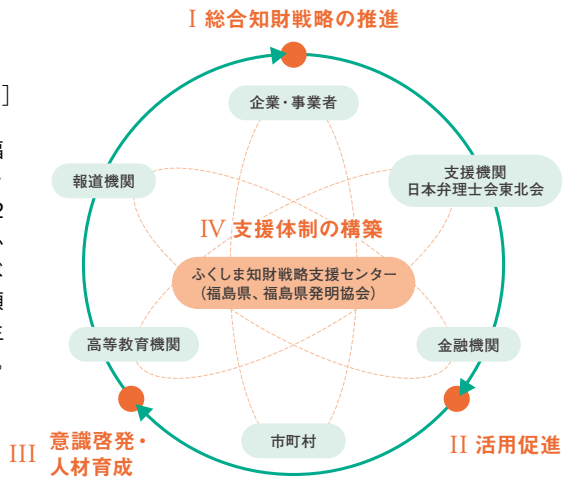
KEY PROJECT

福島県知財戦略推進計画 [2022年度～2026年度]

特許庁の福島知財活用プロジェクト(2018年度～2020年度)に続いて、福島県は2021年8月に「ふくしま知財戦略協議会」を設立。福島県の産業発展を支える知財の創造や保護、活用を推進する「福島県知財戦略推進計画」を2022年2月に策定し、新設のふくしま知財戦略支援センターを中核に「知財立県ふくしま」を目指すことを宣言した。現状ではまだ福島県は「知財王国」と呼べる状況ではなく、特許の出願件数は毎年横ばいで推移しており、全国の出願件数における割合も0.1%程度。成長性の高いドローン分野などの利点を生かすためにも、オープンイノベーション他による競争力の強化が期待される。

〈特許庁の新たな支援プロジェクトもスタート〉

特許庁デザイン経営プロジェクトチームでは、2023年度から、デザイン思考を用い、福島を中心とした地域が真に必要なとする課題に向き合っていく新たなプロジェクト(5カ年計画)を開始予定。



福島県「福島県知財戦略推進計画」を基に、編集部で加工



福島県立相馬農業高等学校で指導する幕田氏。デジタルネイティブの高校生たちに、スマホで使える「おいしさの見える化」を体験してもらい、農業の新しい可能性を示す。



インドでは、当地の楕円形のトマトで「おいしさの見える化」を検証。海外での応用可能性への期待も高まる。(写真はJICA調査事業のニューデリーでの報告会)



オープンイノベーションにも力を入れており、最近の事例には、伊藤園さんと共同開発した茶葉の品質解析システムがあります。伊藤園さんが蓄積してきた茶葉の評価データをAI学習に活用し、高精度での評価が可能となりました。また、被災地復興のための産業人材育成では、「DXによる農業再生」というテーマで、相馬農業高校で「おいしさの見える化」が活用されています。海外では、JICA(国際協力機構)の中小企業・SDGビジネス支援事業に参画し、インドでの農業支援に

経済産業省の「新連携支援事業」や特許庁の「福島知財活用プロジェクト」などの枠組を活用して実用化や事業化を進めてきました。研究開発は山形大学と共同で行いましたが、「地元経済の活性化に貢献できれば」と、知財の帰属は弊社に一本化するよう配慮してくれました。現在、周辺特許や商標を含めて8件の権利化が完了しています。解析アルゴリズムはブロックボックスにしつつ、「スマホで写真を撮る」といった外から見ると分かることは特許で押さえるというように、メリハリをつけています。クラスターも構成できて参入障壁になり得ていて、特許庁知財評価事業でも高評価をいただいています。

オープンイノベーションにも力を入れており、最近の事例には、伊藤園さんと共同開発した茶葉の品質解析システムがあります。伊藤園さんが蓄積してきた茶葉の評価データをAI学習に活用し、高精度での評価が可能となりました。また、被災地復興のための産業人材育成では、「DXによる農業再生」というテーマで、相馬農業高校で「おいしさの見える化」が活用されています。海外では、JICA(国際協力機構)の中小企業・SDGビジネス支援事業に参画し、インドでの農業支援に

PROFILE マクタアメニティ株式会社



明治中期に蚕種製造で創業。その後、木材や薪炭、米穀等を扱う。農産物生産流通システム運営や技術指導、品質の見える化など、最新技術による農業分野のDXに注力。

所在地 / 福島県伊達市梁川町山舟生字高倉22(本社)
TEL / 024-557-1001(代表) URL / http://makuta-amenity.com
株式会社化 / 1988年(創業 / 明治中期)
業種 / 学術研究、専門・技術サービス業他 従業員数 / 5人(国内)



弊社では2004年頃から「アグリSCM」というシステムの構築・運用を行ってきました。これは工業分野のサプライチェーンマネジメント(SCM)の仕組みを農産物に応用したもので、地元・福島の生産現場と都心の店頭を販売データでリンクさせて出荷計画や資材調達などを最適化、高品質な農産物を市場に安定供給します。「前例のない画期的システム」と高い評価も受けていましたが、2011年の東日本大震災で事情が一変しました。「福島県の農産物」が敬遠され、納入先が震災前から95%激減したのです。供給連鎖のプロセスに風評被害でボトルネッ

クが生じたことで、アグリSCM全体が機能しなくなってしまいました。事業閉鎖の危機に直面した状況下で経営資源の棚卸しをしていたところ、特許出願中だった「おいしさの見える化」技術の事業化プランが浮上しました。「おいしさの見える化」では、野菜や果物を撮影した画像を赤・緑・青の光の三原色に分解し、ヒストグラム化します。このデータと、味覚分析で求めた甘味・塩味・酸味・苦味・うま味や成分などの情報をAI(人工知能)に学習させて、画像から味の特性を推定します。従来、人間が舌で感じる味の定量化には、非常に高額な分析機器が必要でした。しかし「おいしさの見える化」では、スマホなどで撮影した画像があれば、それに

匹敵する精度のデータが即座に得られるので、分析コストが劇的に下がります。現在はサブスクリプション形式のサービスとして提供しており、18種類の野菜や果物に対応しています。

戦略的に知財を権利化し、技術を幅広い分野で活用

「おいしさの見える化」技術は、

お話を聞いたのは

マクタアメニティ株式会社 代表取締役

まくた たけひろ

幕田 武広

1957年福島県伊達市生まれ。帰郷後の1988年にマクタアメニティ株式会社を設立し、農業系ベンチャー企業として、青果物の鮮度保持システム・微生物技術による有機循環システム・生鮮農産物のSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の構築などを行う。



FOCUS

2

知財戦略 どうやって取り組んでいるの？

Vol. 8 株式会社シンテック

知財戦略に積極的に取り組む企業をピックアップ。
知財に関する苦い体験をバネに、外部の専門家と組んで充実した体制を構築して
令和3年度の知財功労賞（特許庁長官表彰）も受賞しているシンテックを紹介します。

株式会社シンテック
福島県いわき市で医療機器や産業機器を製造している

1996年にスタートして創業しました

携帯電話の二段式アンテナや電波時計の内蔵アンテナの開発に成功

事業は順調だったが…

売り上げ

赤津和三 代表取締役

Synchronize (同時代) Technology (技術)

ある日 痛恨の出来事が起きる！

不良品です！

製造工程を調べさせてください！

発注元

その後 発注元は自分たちで製造を始め取引も解消…

もしかしたらノウハウが解析されたのでは？

経済産業省公募の補助事業に応募15倍の倍率を突破して採択！

産学連携のチームふくしま 結成！

福島県内企業 福島県立医大

こうして生まれたのが

しなやかに変化する中空構造で骨に低負荷

生み出したのが

中空に

V-FLEXケーブル 断面図

他社ケーブル 断面図

海外での特許・意匠出願や模倣品対策もお任せを！

知財管理もしっかりしていますね！

台湾のメーカーと提携し本格的な海外展開を開始予定！

ズバリ！福島から世界へです！

そして2023年 赤津社長のさらなる目標は…

その一方で 福島の中小企業の知財リテラシー向上に力を注ぎ続けている

福島復興！

知財の作り方は…

お薦めの介理士は…

「特許は難しい」と身構える中小企業にこうアドバイスするという

まずは手を動かしてみよう！

特許は作業台で生まれる！

① イベントやメディアで情報発信

② 知財戦略強化のアドバイス

③ 保有技術の棚卸し

② 知財の社内勉強会

① 専門家とのネットワークづくり

それからは知財を重視することを誓い事業を再構築！

弁理士

INPIT※

福島県発明協会

アンテナの技術を医療機器に応用しては？

※INPIT：（独）工業所有権情報・研修館

※INPIT：（独）工業所有権情報・研修館

INTERVIEW

代表取締役 赤津和三氏

医療機器業界に参入後、行政や地域のサポートに支えられて、震災の打撃も乗り越え、弊社の独自技術を生かした製品を世界に向けて発信する段階にたどり着くことができました。引き続き地元の振興に力を尽くします。



PROFILE

株式会社シンテック

所在地／福島県いわき市錦町江栗前25
URL／<http://www.syntec-jp.co.jp>
設立年／1996年
業種／製造業
従業員数／11人



突撃!

特許庁広報室がユーザー目線で全力取材

特許庁 となりの部署



特許の審査や登録だけでなく、実はさまざまな事業に取り組んでいる特許庁。知的財産権を守るため約3000人の職員たちは日々どのような活動を行っているのでしょうか？ 広報室が各部署を全力取材し、業務内容や最新の話題を伝えます。

VOL.04

システム開発室 システム調整班

今回訪れたのは情報技術統括室のシステム開発室です。知財制度の基盤となる情報システムを整えることがミッション。和やかなチームの雰囲気とは裏腹に、その業務はハードでした。

SCOOP!!



オンライン会議中



ベンダーの方々との打ち合わせ。システムをより良くするという共通の目的に向かい、率直に意見を交わします。

情報技術
統括室
注目
NEWS



DXの取組を紹介する
パンフレットを制作中!

特許庁は約40年前からDXを推進してきました。パンフレットでは情報技術統括室の魅力について、アジャイル開発や国際連携など最新の動向を織り交ぜながらお伝えします。

※パンフレットは3月中旬に特許庁HPにて公開予定

気になる疑問Q&A

Q 特許庁の「ペーパーレスシステム」って何ですか？

A 出願に関する一連の手続きをデジタル化するために構築されたシステムのことです。

特許庁が出願のデジタル化を世界に先駆けて実現したのは1990年のこと。現在では出願の92%ほどがオンライン申請され、特許等の出願受付から審判まで多岐にわたる業務が電子処理されています。

Q オンライン出願の他に特許庁システムでできることが知りたいです。

A 知財戦略に役立つ公報情報や審査経過などの知財情報を取得できます。

特許の公報情報や審査経過などを検索・閲覧することが可能です。INPITが提供する「J-PlatPat」での情報提供に加え、2022年には最新の知財情報を柔軟に取得できる「特許情報取得API」のサービスも開始しました。

特許庁システムの開発を担うデジタルコンサルタント集団

約80人の職員に加え、外部のITベンダーの方々強い味方になってくれます。ベンダーとの連携は、開発はもちろん障害対応を行う上でも欠かせず、そこが私たちの仕事における工夫のしどころにもなります。例えばシステム見直しの際には、庁内の利用者が使う専門的な業務用語をかみ砕き、それを今度はIT用語に言い換えてベンダーに要望を伝えるといった、通訳のような役目を求められるからです。

そのため利用者とベンダーの間に立つ私たちに「特許庁のデジタルコンサルタント」として、法律やITの幅広い知識や高いコミュニケーション能力が必要になります。決して単純な仕事ではありませんが、だからこそプロジェクトで開発したシステムが利用されるようになった時の手応えはとても大きいです。

(システム開発室 システム調整班 高橋 貴途さん)

無料で
アドバイス

アイデア・出願・事業展開・海外展開 etc

インビット

知財支援はINPITにおまかせ!

「知財総合支援窓口」は独立行政法人工業所有権情報・研修館(INPIT)が、47都道府県に設置している地域密着型の相談窓口です。中小企業をはじめとした皆さまの経営課題解決に向け、自社のアイデア、技術、デザイン、ブランドなどの「知財」の側面から支援を行っています。

知財総合支援窓口って?

経験豊富な支援担当者が、まずはお相談者さまのお話を通じて「経営」と「知的財産」の課題を把握し、事業・知財戦略の策定助言や、それらの戦略に合った知財活動の方向性をご提案。専門性の高い課題などについては、

弁理士・弁護士といった専門家やよろず支援拠点をはじめとする関係支援機関と連携して、効率的・網羅的に解決を図ります。相談は窓口での対面相談に加え、訪問、電話、メール、WEBでも受け付けています。



INPITがお手伝いしました!

「人と動物が気持ちよく寄り添えるスキンケア商品」のブランド化で商標登録をサポート ——— [innocent-land.イノセントランド]

支援概要

代表の前田様が動物病院アロマ外来担当等の経歴を生かし開発した、人とペットと一緒に使える石鹸等を製造・販売するイノセントランド。化粧品等の販売も始めるにあたり、商品名の商標登録を希望して知財相談会に来訪されたことをきっかけに、熊本商工会議所と連携して支援を開始しまし

た。J-PlatPatにて他社登録商標の調査について支援したところ、類似する他社の登録商標が発見されました。検討の結果、トラブル回避を重視して商品名の変更を決定。変更後の商品名「Aromaro」と屋号「innocent-land.イノセントランド」について商標出願支援を行い、無事に商標登録されました。



Aromaro: 商標登録第6451457号
innocent-land.イノセントランド:
商標登録第6451458号

支援成果

2021年7月から、「Aromaro」シリーズとして石鹸やスキンケアローションをSNSやECサイト、前田様が勤務する動物

病院等で販売。商標登録によって、統一的なブランド化を図りながらビジネスを展開することができ、売上も伸びてきています。

innocent-land.イノセントランド
代表 前田様より

直感的な命名から変更した商品名や、あまり意識せずに使ってきた屋号が、指導のおかげで正式に財産となり、商品を流通させる上での安心と信頼につながりました。自信を持って新規開拓に注力できています。ありがとうございました。



(左)イノセントランド代表 前田様
(右)熊本県知財総合支援窓口 高宮様

熊本県知財総合支援窓口
高宮様より

既に販売中の商品名の変更は本当に大変だったと思います。人にも動物にも優しいという素晴らしい商品コンセプトを応援するため、今後も熊本商工会議所等と連携を取りながら、商標や知財を含め広く事業を支援していければと思います。



WEBサイトは
こちらから



PROFILE |

innocent-land.イノセントランド

所在地／熊本県阿蘇郡南小国町
満願寺6577
TEL／050-6880-0583
URL／https://www.aromaro moist.com/
設立年／2020年
業種／製造業 従業員数／3人

INPIT知財総合支援窓口 全国共通ナビダイヤル

TEL

0570-082100 (平日 9:00 ~ 17:00)

※全国47都道府県に設置されたお近くの窓口におつなぎいたします

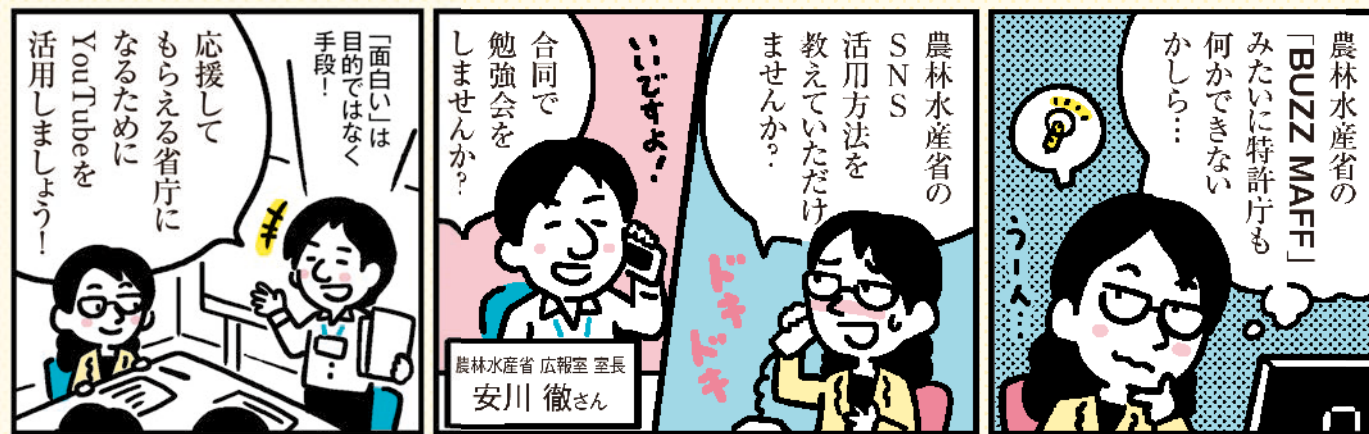
知財総合支援窓口 知財ポータル

WEB

https://chizai-portal.inpit.go.jp



WEBサイトは
こちらから



※JPO Channelでの実績



イラストレーター パパンがゆく!

マンガで わかる 知財!



イラストレーター かしばらしょうてん 柏原昇店さん

コミカルなタッチが特徴で、マンガも描けるイラストレーターとして広告・書籍・blogなどで活躍中。自身をクマのキャラ「パパン」に見立てて、難しい物事をわかりやすく伝えるのが得意。Twitter: @kbs2

「『農林水産省×特許庁YouTube動画で コラボレーション』って?」

特許庁は、公式YouTubeチャンネル「JPOちゅーぶ」にて農林水産省との新たなコラボレーション動画を公開しました。YouTubeでの取組を、パパンが突撃レポートします!



※BUZZ MAFFとは...農林水産省の有志手職員による、SNS発信プロジェクトおよびYouTubeチャンネル名



【特許庁からのお知らせ】

コピー商品撲滅キャンペーンを刷新しました！

令和3年商標法・意匠法改正により、令和4年10月1日から模倣品の水際取締りが強化されました。これを受け、特許庁は、違法なコピー商品をなくすことを目指した「コピー商品撲滅キャンペーン」を刷新しました。「カワソちゃん」をイメージキャラクター、「絶対買わんぞ! コピー商品」をキャッチコピーに啓発活動を行っています。

① 「コピー商品撲滅キャンペーン」とは？

コピー商品（商標権などの知的財産権を侵害する違法品）による消費者の被害は、手口のさらなる巧妙化や悪質化、インターネット上におけるコピー商品の世界規模の流通などにより今なお発生しています。このようなコピー商品を撲滅するには、啓発活動を通じて消費者の「コピー商品を購入しない」という意識を醸成させることが重要だと考えています。そのため、特許庁では消費者に向けて「コピー商品撲滅キャンペーン」を実施しています。



② 新たなイメージキャラクターおよびキャッチコピーについて

特にオンライン取引の機会が多くコピー商品による被害に遭いやすい20代～30代の年齢層に対して、コピー商品を購入しないという意識が浸透するよう、カワソをモチーフにしたイメージキャラクター「カワソちゃん」を作成しました。また、このカワソちゃんは絶対にコピー商品を買わないという強い意志を持ち、消費者に対してコピー商品を買わないよう訴える存在であることから、キャッチコピーをイメージキャラクターに合わせて「絶対買わんぞ! コピー商品」としました。



③ コピー商品撲滅キャンペーンの内容

キャンペーン特設サイトの開設



イメージキャラクター「カワソちゃん」らが登場し、漫画などで分かりやすくコピー商品の危険性や見分け方を紹介しています。「絶対買わんぞ! コピー商品」と訴える内容です。



▶ 特設サイトはこちらから
(コピー商品撲滅キャンペーン～絶対買わんぞ! コピー商品～/特許庁HP)

キャンペーン動画の公開



イメージキャラクター「カワソちゃん」らがコミカルに「絶対買わんぞ! コピー商品」と訴える動画を作成し、YouTubeで公開しています。右記二次元コードよりご覧ください。

日本語60秒ver. ▶
(YouTube JPO Channel)



日本語15秒ver. ▶
(YouTube JPO Channel)



とっきょ Vol.56

発行：2023年3月6日 制作：特許庁広報室
[お問い合わせ先] 03-3501-6792
(特許庁広報室直通 平日9:00～17:30)
[E-Mailアドレス] PA0270@jpo.go.jp



※バックナンバーもご覧になれます

特許庁の広報誌「とっきょ」に関するアンケートにご協力ください

アンケートにご協力いただいた方には、次号広報誌 (vol.57) を送付いたします。



「とっきょ」アンケート

注目のあの話題を徹底解説！

知財TOPICS

特許や意匠、商標など知財にまつわる注目の最新ニュースについて、弁理士の青木博通先生が分かりやすく解説! 今回は、株式会社明治の人気ヨーグルト商品にまつわるトピックについて解説します。

あお き ひろ みち
青木博通先生

弁理士、一橋大学大学院法学研究科ビジネスロー専攻非常勤講師。個人からグローバル企業まで、さまざまなビジネス分野の商標、意匠の権利形成、紛争事案を扱う。著書に「新しい商標と商標権侵害」(青林書院) など。



TOPIC

ローマ字や数字の極めて簡単な組合せからなる商標が例外的に登録
明治「R-1」「LG21」が登録されるまでの道のりとは

株式会社明治のヨーグルトブランド「明治プロバイオヨーグルト」で商品名に使用されている「R-1」「LG21」の2点が文字商標として登録された。一般的に、ローマ字や数字の極めて簡単な組合せからなる商標は登録することが難しく、今回は例外が適用された形となる。実際の使用例などの証拠を基に審査され、全国的な知名度が認められたため、2022年7月28日付で登録に至った。

FOCUS

「全国の消費者に認知された商品」であることをアピール



「明治プロバイオヨーグルト」の「R-1」および「LG21」。それぞれ発売以来プロバイオティクスヨーグルトのパイオニアとして、体調管理に気遣う多くの消費者から支持を集めている。同社の例外適用はこれだけでなく、過去「きのこの山」「たけのこの里」が商品の形状のみの立体商標として登録された。いずれも、商品の著名性を鍵に証拠資料の提出など厳しい道のりを経て権利化を達成。同社のブランド保護への熱い姿勢がうかがえる事例となった。



R-1

「R-1」
(標準文字商標)
登録第6593375号

LG21

「LG21」
(標準文字商標)
登録第6593374号

「たけのこの里」の立体商標に関するエピソードは
とっきょVol.50をチェック!

COMMENTARY

青木先生解説

なぜ、ローマ字や数字の簡単な組合せを商標登録するのが難しいのか？

ローマ字や数字の簡単な組合せは、①生来的に出所識別力がなく商標として機能を果たしえないため(出所識別機能の欠如)、また、②何人も使用を欲するものであり独占に適さないため(独占適応性の欠如)、原則、商標登録が認められません。

ただしこれには例外があり、長年の使用(他者が使用していない)により、出所識別力を獲得した場合には、登録が認められます。

「R-1」は、当初、商品の種別、品番を示すものであり、出所識別力がなくして拒絶されました。しかしながら、「R-1」は2009年から使用され、その商品は全国約3000店の特約店を通じ約250万家庭に宅配され、2018年には販売額400億円(シェア23.3%で1位)^{※1}に達していたため、出所識別力を獲得したとして登録が認められました。全国紙への広告や全国放送のCMも強力な証拠となりました。「LG21」も、当初、LG21乳酸菌を使用した商品を示すものであり、

出所識別力がなくして拒絶されました。しかしながら、「LG21」を付した商品は2000年から全国的に販売され、2018年には販売額113億円(シェア6.6%で5位)^{※1}に達していたため、出所識別力を獲得したとして登録が認められました。

この他にも、「ランチパック」「一番搾り」「GEORGIA」などの文字商標が、長年の使用により、出所識別力を獲得したとして登録されています。長年の使用により、出所識別力が認められて登録された商標は800件以上もあります^{※2}。

出所識別力がなく商標でも、記憶に残りやすい魅力的な商標であれば、登録を諦めるのではなく、長年の使用を立証することにより、積極的に登録を獲得するブランド戦略が事業を伸ばすためには必要です。

※1 出典：株式会社富士経済「2019年食品マーケティング便覧」
※2 出典：インフォソナー株式会社「商標資料館」WEBページ

文字商標の例

「ランチパック」
(パン、サンドイッチ)
権利者：
山崎製パン株式会社



「一番搾り」
(生ビール、黒生ビール)
権利者：
キリンホールディングス株式会社



「GEORGIA」
(コーヒー、ココア)
権利者：
ザ コカ・コーラカンパニー



なるほど!

知財セレクション

社会で日々生まれる問題やニーズの解決には、
実は多くの知財が貢献しています。このページでは、
そうした知財と、知財に支えられた製品・サービスをご紹介します。
私たちの未来を切り開くグッドアイデアをセレクトしました。

今回の知財 | VOL.8

置くだけで 食品の鮮度を保つ 次世代システム

独自の電子回路を用いて発生させた空間電位から生まれる、水分子と共振する波長を活用した鮮度保持装置
(特許第5683032号など、中国を含む海外でも権利取得済)

[COMPANY]

DENBA JAPAN株式会社

[PRODUCT]

鮮度保持装置「DENBA+[®]」

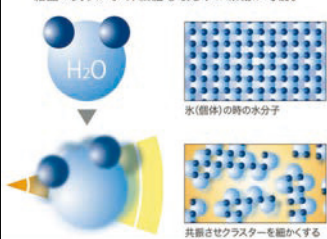
特殊な電子回路を組んで超低周波で水分子を共振させる鮮度保持装置。冷蔵庫などに取り付けただけで、食材の鮮度を通常の約2倍から4倍長持ちさせる。SDGsへの関心の高まりを追い風に、食品の生産や物流、消費の各工程で多くの有力企業と提携。また、鮮度保持技術を組み込んだ冷蔵庫や倉庫、船舶(漁船)、輸送用トラックなどの開発も行っている。現在は技術の応用分野をさらに広げ、美容や医療でもサービス提供や研究開発を進める。



写真は牛肉を使った鮮度の比較実験。2週間経過で、通常保存(左)では脂身から赤身まで全体に変色が進み、腐敗臭も発生。水分子の共振を活用した「DENBA+」での保存(右)により鮮度が保たれる。

水分子に波長を与えて共振させる。

電子微細振動により、水分子をクラスター化。
結晶の尖りがなく、細胞を壊さずに凍結が可能。



DENBAブランドを 知財としてグローバルに広げる

SDGsの目標の一つ「食品ロス削減」への関心が高まる中、DENBA JAPAN株式会社の次世代型鮮度保持システムに大きな期待が寄せられています。「DENBA+」は、既存の冷蔵庫や冷凍庫に取り付けるだけで、果実を2カ月後もみずみずしい状態に保ち、肉や魚の解凍時のドリップ(うま味などを含む肉汁の流出)の最大95%カットを可能にする、画期的な装置。開発から知財戦略のプロセスまで携わる近藤常務は「独自の電気回路で特殊な電場環境＝電場をつくり出す「DENBA Technology」で、特許を取得。超低周波で食品内の水分子を共振させて細胞を活性化させ、鮮度保持を実現する独自技術は、流れている水がほとんど水より劣化しにくいと同様の原理です」と語ります。

同社の後藤社長は「今後は食品ロス削減が重要なビジネスになる」と予測し、もともと取り扱っていたセラミック活水器の技術を応用して、2014年に水分子活性化技術の研究を開始。食材は適正温度や保存状況が一つひとつ異なるので、開発当初は試行錯誤しました。また、家庭用冷蔵庫の6〜7割は中国製のため、初期段階から中国他グローバルな市場を視野に入れた開発が行われました。中国の家電メーカーに自社製品を持ち込んで検証や鮮度保持技術の搭載を依頼しましたが、食品保存テストの理解も不足する現場で

「研究室として使うためにテーブルを拭く」ことから学んでもらうなど、苦労は絶えなかったといいます。こうして技術面はもちろん、食品鮮度に関する知識もセットで提供し、人材育成も支援するなどして、中国での事業展開をかなえました。

中国進出を皮切りに、同社は海外展開を加速。「企業の価値は知財と密接に関連している、というのが社長の考え。米中韓と台湾の特許は押さえようと、PCT国際出願をし、現在は世界45カ国で特許を取得しています」と近藤常務。さらに、日本のPSE(電気用品安全法の基準)をはじめ世界各国の保安基準をクリアするのに加え、ブランドとして商標も取得する知財ミックス戦略を推進しています。「目前の利益追求にとどまらず、すぐにはまねできないレベルの認証を取得するのが大切。世界中の冷蔵庫や食品輸送のトラックにDENBAのデバイスが搭載されているのが理想の未来図ですね。美容や医療の分野にも応用を進めているので、一般消費者の方々との接点もより増えると思います」と、さらなる成長のビジョンを描いています。



PROFILE

DENBA JAPAN株式会社

所在地／東京都千代田区神田錦町3-15-6 名鉄不動産竹橋ビル
URL／<https://www.denba.co.jp>
設立年／2004年
業種／製造業(鮮度保持装置製造・販売など)
従業員数／50人(2023年1月時点)